

## 7月の経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### 消費者物価

7月の消費者物価は前年同期比 6.5%上昇し<sup>1</sup>、6月より 0.1ポイント加速した<sup>2</sup>。都市は 6.2%、農村は 7.1%の上昇である。食品価格は 14.8%上昇し、非食品価格も 2.9%上昇している。居住価格は 5.9%上昇した<sup>3</sup>。

(参考)1月 4.9% 2月 4.9% 3月 5.4% 4月 5.3% 5月 5.5% 6月 6.4% 7月 6.5%

前月比では、6月より 0.5%上昇した。食品価格は 1.2%上昇し、約 0.37ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品価格は 4.7%上昇し、うち豚肉価格は 7.7%上昇(6月より上昇率は 3.7ポイント鈍化)した。非食品価格は 0.1%上昇し、居住価格は 0.1%上昇した。

1-7月期では、前年同期比 5.5%の上昇である。都市は 5.4%、農村は 6.1%の上昇であり、食品価格は 12.2%、非食品価格は 2.7%、居住価格は 6.2%の上昇であった。

なお、国家統計局は、7月の上昇率 6.5%のうち食品価格の牽引効果は約 4.38ポイントとなり、肉類及び肉製品の上昇は 33.6%、物価への影響は約 2.08ポイント(豚肉価格の上昇は 56.7%、物価への影響は約 1.46ポイント)であったとし、このほか卵の上昇が 19.7%、物価への影響が約 0.15ポイント、水産品価格の上昇が 15.0%、物価への影響が約 0.34ポイント、生鮮野菜価格の上昇が 7.6%、物価への影響は約 0.19ポイント、果物価格の上昇が 4.9%、物価への影響が約 0.09ポイントであったとしている。また、今年の物価上昇の残存効果は約 3.3ポイントであり、今年の新たな物価上昇要因は約 3.2ポイントである。

#### 工業生産者価格<sup>4</sup>

7月の工業生産者出荷価格は前年同期比 7.5%上昇し、6月より 0.4ポイント上昇が加速した<sup>5</sup>。前月比では6月と同水準である。

(参考)1月 6.6% 2月 7.2% 3月 7.3% 4月 6.8% 5月 6.8% 6月 7.1% 7月 7.5%

1-7月期では、前年同期比 7.1%の上昇である。

7月、工業生産者購入価格は前年同期比 11.0%上昇した。前月比では6月より 0.1%上昇している。1-7月期では、同 10.4%上昇した。

<sup>1</sup> 厳密には前年同月比 6.451%上昇、前月比 0.463%の上昇である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比 6.629%の上昇、前月比 0.471%の上昇となる。

<sup>2</sup> ピークは 2008年2月の 8.7%である。

<sup>3</sup> なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、1月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは 20%前後になったとしている。

<sup>4</sup> 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>5</sup> ピークは 2008年8月の 10.1%である。

## 住宅価格

7月の全国70大都市の新築住宅販売価格は前月比で14都市が低下し、17都市が同水準であった。前月比で下降・同水準の都市は6月に比べ5増加した。価格の上昇した都市では、上昇率幅は1.0%を超えておらず、上昇率が6月より減速した都市は15である。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市、上昇率が反転したのが26都市であった。7月に前年同期比上昇率が5%以内の都市は39である。

1-7月期の全国分譲建物販売面積は5億2037万㎡で、前年同期比13.6%増となった。うち、分譲住宅販売面積は12.9%増である。1-7月期の分譲建物販売額は2兆8852億元、前年同期比26.1%増であった。うち、分譲住宅販売額は24.5%増である。

1-7月期のディベロッパーの資金源は4兆7852億元であり、前年同期比23.1%増であった。うち、国内貸出が8018億元、6.4%増、外資が500億元、65.8%増、自己資金が1兆9293億元、34.0%増、その2兆40億元、20.4%増（うち、手付金・前受金1兆2080億元、29.1%増、個人住宅ローン4869億元、-5.1%）である。

## (2) 工業

7月の一定規模以上<sup>6</sup>の工業付加価値は前年同期比14.0%増となった。前月比では0.9%増である<sup>7</sup>。7月の主要製品別では、発電量13.2%増、鋼材14.9%増、セメント16.8%増、自動車-1.3%（うち乗用車12.6%増）となっている。乗用車は6月（14.1%）より伸びが鈍化した。

(参考) 工業付加価値 2月14.9% 3月14.8% 4月13.4% 5月13.3% 6月15.1%  
7月14.0%

1-7月期では前年同期比14.3%増となった。重工業は14.7%増、軽工業は13.1%増である。主要製品別では、発電量13.3%、鋼材13.0%、セメント19.2%、自動車4.0%（うち乗用車8.5%）増となっている。

## (3) 消費

7月の社会消費品小売総額は前年同期比で17.2%増となった。前月比では1.26%増である<sup>8</sup>。都市は同17.3%増、郷村は同16.4%増である。農村の消費の伸びが都市を下回っている。一定額以上の企業（単位）消費品小売額<sup>9</sup>は、23.3%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが26.6%、アパレル・靴・帽子類24.1%、建築・内装は32.4%、家具33.1%、家電・音響機器類18.9%増である。自動車は11.9%増であり、6月（16.9%）より伸びが

<sup>6</sup> 2011年から、年間の主たる営業収入が2000万円（以前は500万円）以上の企業に改められた。

<sup>7</sup> 2月は前月比0.99%増、3月は1.18%増、4月は0.99%増、5月は1.02%増、6月は1.44%増であった。

<sup>8</sup> 2月は前月比1.24%増、3月は1.35%増、4月は1.35%増、5月は1.29%増、6月は1.43%増であった。

<sup>9</sup> 2011年から、一定額以上の企業（単位）消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が2000万円以上の卸売企業、500万円以上の小売企業、200万円以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

鈍化した。

(参考) 2月 11.6% 3月 17.4% 4月 17.1% 5月 16.9% 6月 17.7% 7月 17.2%

1 - 7 月期の社会消費品小売総額は 10 兆 241 億元、前年同期比 16.8%増である。都市は同 16.9%、郷村は同 16.2%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 4 兆 5722 億元、同 23.7%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 25.1%、アパレル・靴・帽子類 24.2%、建築・内装 29.5%、家具類 30.9%、家電・音響機器類 21.2%、自動車 15.0%増となっている。

#### (4) 投資

1 - 7 月期の都市固定資産投資は 15 兆 2420 億元で、前年同期比 25.4%増であった。前月比では 0.27%増である<sup>10</sup>。中央プロジェクトは 9075 億元、- 4.7%、地方プロジェクトは 14 兆 3345 億元、28.0%増であった。地域別では、東部が 22.6%、中部が 30.5%、西部が 29.2%増である。

不動産開発投資は 3 兆 1873 億元で同 33.6%増である。うち住宅は 2 兆 2789 億元、36.4%増である。鉄道運輸は - 2.1%と伸びがマイナスになった。

(参考)都市固定資産投資 1 - 2 月期 24.9% 1 - 3 月期 25.0% 1 - 4 月期 25.4% 1 - 5 月期 25.8% 1 - 6 月期 25.6% 1 - 7 月期 25.4%

不動産開発投資 1 - 2 月期 35.2% 1 - 3 月期 34.1% 1 - 4 月期 34.3% 1 - 5 月期 34.6% 1 - 6 月期 32.9% 1 - 7 月期 33.6%

1 - 7 月期の新規着工総投資計画額は 13 兆 6303 億元であり<sup>11</sup>、前年同期比 19.3%増と伸びが加速している。都市プロジェクト資金の調達額は 18 兆 3552 億元で、前年同期比 23.4%増となった。うち、国家予算内資金が 14.1%増、融資が 10.6%増、自己資金調達が 29.3%増、外資利用が 15.1%増となっている。

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

7 月の輸出は 1751.3 億ドル、前年同期比 20.4%増、輸入は 1436.4 億ドル、同 22.9%増となった<sup>12</sup>。輸出額は最高記録を更新した。

(参考) 2月輸出 2.4%、輸入 19.4% 3月輸出 35.8%、輸入 27.3% 4月輸出 29.9%、輸入 21.8% 5月輸出 19.4%、輸入 28.4% 6月輸出 17.9%、輸入 19.3% 7月輸出 20.4%、輸入 22.9%

1 - 7 月期の輸出は 1 兆 493.8 億ドル、前年同期比 23.4%増、輸入は 9731.7 億ドル、同 26.9%増であり、貿易黒字は 762.1 億ドル、8.7%減となっている。

<sup>10</sup> 2月は前月比 1.63%増、3月は 1.53%増、4月は 2.97%増、5月は 0.08%増、6月は - 0.63%であった。

<sup>11</sup> 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

<sup>12</sup> 季節調整済前月比では、輸出は 4.2%、輸入は - 2.6%と、輸出は 6 月のマイナスからプラスに転じている。

1 - 7 月期の輸出入総額では、対 EU21.1%増、対米 18.5%増、対日 18.3%増<sup>13</sup>、対アセアン 22.5%増である。

1 - 7 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 24.4%増、紡績 27.5%増、靴 20.9%増である。電器・機械は同 18.9%増で、輸出総額の 56.7%を占めている。また自動車の輸入は 20%増になった。

#### 外資利用

7 月の外資利用実行額は 82.97 億ドルであり、前年同期比 19.83%増となった。

(参考) 2月 32.2% 3月 32.9% 4月 15.21% 5月 13.43% 6月 2.83% 7月 19.83%

1 - 7 月期では、691.87 億ドルであり、同 18.57%増である。

#### 米国債保有

6 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 57 億ドル増の 1 兆 1655 億ドルであった。2 位の日本は 14 億ドル減で 9110 億ドルであった。

#### (6) 金融

7 月末の M2 の伸びは前年同期比 14.7%増と、6 月末より 1.2 ポイント減速し、前年同期より 2.9 ポイント減速した。M1 は 11.6%増で、6 月末より 0.4 ポイント減速し、前年末より 11.3 ポイント減速した。7 月の現金純放出は 705 億元であった。

人民元貸出残高は 51.90 兆円で前年同月比 16.6%増であり、伸び率は 6 月末から 0.3 ポイント減速し、前年同期より 1.8 ポイント減速した。7 月の人民元新規貸出増は 4926 億元であった。

人民元預金残高は 77.97 兆円で、前年同期比 16.3%増であった。7 月の人民元預金は 6687 億元減である。うち個人預金は 6656 億元減、企業預金は 4057 億元減である。

(参考) M2 : 2月 15.7% 3月 16.6% 4月 15.3% 5月 15.1%増 6月 15.9% 7月 14.7%

#### (7) 財政

7 月の全国財政収入は 9864.1 億元で、前年同期比 2080.92 億元、26.7%増となった<sup>14</sup>。

1 - 7 月期の全国財政収入は 6 兆 6739.92 億元で、同 1 兆 5606.95 億元、30.5%増に達した。中央レベルの収入は 3 兆 4147.21 億元で、同 26.6%増、地方レベルの収入は 3 兆 2592.71 億元、同 34.9%増である。

1 - 7 月期の税収は 5 兆 8708.04 億元で、同 28.9%増となっている。税外収入は 8031.88 億元で、同 43.5%増である。

<sup>13</sup> 日本への輸出は 809.2 億ドル、前年同期比 24.2%増、日本からの輸入は 1103.7 億ドル、同 14.3%増、日本に対する貿易赤字は 294.5 億ドル、同 - 6.2%である。

<sup>14</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 1754.94 億元、前年同期比 14.5%増、国内消費税 548.62 億元、10.4%増、営業税 1332.01 億元、28.2%増、企業所得税 2623.02 億元、34.4%増、個人所得税 505.84 億元、36%増、輸入貨物増値税・消費税 1171.31 億元、21.7%増、関税 214.87 億元、16.3%増、車両購入税 156.79 億元、10.4%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 653.58 億元であり、22%増である。

(参考) 財政収入 2月 41.5% 3月 26.7% 4月 27.2% 5月 34% 6月 27.6% 7月 26.7%

7月の全国財政支出は6949.92億円で、前年同期比1139.05億円、19.6%増となった。

1 - 7月期の全国財政支出は5兆1385.06億円で、同1兆1762.83億円、29.7%増に達した。中央レベルの支出は9286.59億円、同12.4%増、地方財政支出は4兆2098.47億円、同34.2%増である<sup>15</sup>。

#### (8) 電力使用量

7月の全社会電力使用量は前年同期比11.8%増であった。1 - 7月期では12.2%増である。うち、第1次産業は5.1%増、第2次産業は11.9%増、第3次産業は15.5%増である。

(8月29日記)

---

<sup>15</sup> 支出で伸びが大きいのは、社会保障・就業6465.18億円、39.1%増、農林水産4263.67億円、35.7%増、都市・農村コミュニティ3789.53億円、42.9%増、医療・衛生2928.62億円、62.2%増、住宅保障支出1457.57億円、62.9%増である。